

平成22年2月期 決算短信

平成22年3月31日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社キリン堂
コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年5月12日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月13日(氏名) 寺西 忠幸
(氏名) 井村 登
配当支払開始予定日TEL 06-6394-0039
平成22年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	104,964	△1.6	1,232	△30.8	1,527	△24.8	△443	—
21年2月期	106,695	0.6	1,781	△23.3	2,030	△19.7	500	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△39.14	—	△4.2	3.7	1.2
21年2月期	45.86	45.73	4.8	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	40,813	10,297	25.2	908.81
21年2月期	42,380	10,960	25.9	967.28

(参考) 自己資本 22年2月期 10,297百万円 21年2月期 10,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	3,006	△879	△1,957	4,693
21年2月期	1,523	△1,401	△82	4,523

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	43.6	2.0
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	—	2.1
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		113.3	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	0.2	610	4.8	770	7.8	90	—	7.94
通期	106,000	1.0	1,320	7.1	1,660	8.7	200	—	17.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 11,332,206株 21年2月期 11,332,206株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 952株 21年2月期 766株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	96,928	△0.1	1,453	△14.9	1,780	△11.9	29	△95.6
21年2月期	97,000	10.9	1,707	△28.9	2,022	△24.2	678	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	2.62	—
21年2月期	62.18	62.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	39,610	11,393	28.8	1,005.48
21年2月期	39,813	11,582	29.1	1,022.15

(参考)自己資本 22年2月期 11,393百万円 21年2月期 11,582百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,700	0.0	690	3.4	860	3.0	290	—	25.59
通期	97,700	0.8	1,470	1.2	1,810	1.6	580	—	51.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行するなか個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

さらに、ドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法を機に、業界を超えたM&Aや資本・業務提携等の再編がさらに加速し、生き残りをかけた競争が本格化しております。

このような環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、組織及び現場の構造改革を始動させ、特に従業員の意識改革を図るために人材教育に注力いたしました。また、収益率改善を優先すべく、店舗のスクラップ&ビルドを推進し、既存店の活性化に取り組んでまいりました。

営業に関しましては、来店促進を図るための販売価格の見直し、ヘルス&ビューティ商品の販売強化、プライベートブランド商品の開発などの諸施策を推進してまいりました。新型インフルエンザの国内感染拡大に伴う関連商品の拡販効果や調剤部門の売上の伸びはあったものの、消費者の節約意識の強まりによる来店頻度の減少や、天候不順に伴う夏場の季節商材・冬場の風邪薬関連商品の売上低迷、さらに現環境への臨機応変な対応が不十分であったこと等から、当連結会計年度の売上高は1,049億64百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

利益面におきましても、売上総利益率の低下をカバーすべく、経費の効率的な活用と削減に注力した結果、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、売上総利益の減少を補うには至らず、厳しい結果となりました。

また、調剤売上(非課税売上)の売上高に占める割合が高まったことにより、課税売上割合が95%未満となり、仕入等に係る消費税の一部を税額控除することができなくなったため、租税公課が前年同期比2億32百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は12億32百万円(同30.8%減)、経常利益15億27百万円(同24.8%減)となりました。また、第1四半期連結会計期間より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として17億43百万円を計上した結果、当期純損失は4億43百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業における、出退店の状況に関しましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成21年3月の枚方山之上店(大阪府枚方市)を含め大阪府2店舗・兵庫県2店舗・奈良県1店舗・徳島県1店舗の計6店舗、小型店として、同年10月に慶應日吉店(横浜市港北区)、合計7店舗を出店いたしました。また、連結子会社である㈱ニッショードラッグがスーパードラッグストアとして、同年11月、兵庫県に1店舗出店いたしました。その結果、当社グループとしての出店数は、合計8店舗となりました。

さらに、当社が205店舗、連結子会社が78店舗、合計283店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、当連結会計年度に、当社がスーパードラッグストア2店舗・小型店1店舗の計3店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗、合計6店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり(合計311店舗)となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	181 (19)	1 (-)	75 (8)	257 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	46 (2) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (2) (15)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	231	2	78	311

この結果、売上高は、1,047億80百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、1億84百万円(同13.0%減)となりました。

(次期の見通し)

平成21年12月に政府の緊急経済対策が発動されたものの、雇用不安や所得減少から、個人消費も買い控え傾向が強まり、引き続き、厳しい環境が続くものと思われまます。

さらに、同年6月に施行された改正薬事法により、異業種参入や業務・資本提携、M&A等が加速しており、生き残りをかけた企業の統合・再編がさらに進み、一層厳しさが増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向けた「組織及び現場の構造改革」に着手しており、次期におきましても、継続して人材教育を徹底するとともに、既存店の構造改革を推し進め、お客様サービスの向上に努めてまいります。

具体的には、顧客第一主義という考えのもと、まずは①現場力の強化、②店舗オペレーションの効率化(タスクフォース主導による徹底したセルフ売場づくりなど)、③販売手法の変更(EDLP化へのシフトなど)に取り組んでまいります。

また、収益率の改善を優先すべく、出店につきましては、10店舗程度に抑制する方針であります。一方、「関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント深耕」という点を考慮しながらの業務・資本提携やM&Aについては、引き続き検討してまいる所存です。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,060億円、営業利益13億20百万円、経常利益16億60百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円減少し、408億13百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、償却によるのれんの減少などによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、305億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払消費税等が増加した一方で、短期借入金が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、102億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、46億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億6百万円となりました。これは主に、減価償却費10億60百万円、減損損失6億16百万円、のれん償却額4億16百万円、たな卸資産の減少額7億79百万円、仕入債務の増加額4億9百万円などの増加要因と、法人税等の支払額4億91百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億79百万円となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億26百万円、貸付けによる支出3億53百万円、貸付金の回収による収入2億96百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億57百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過16億82百万円、配当金の支払額2億25百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	33.6	20.4	22.6	25.9	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	23.6	12.8	13.2	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	14.1	3.4	9.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.1	11.2	18.6	7.1	14.8

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、(株)ニッシュードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、平成19年2月期における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、第二四半期末において1株につき10円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第52期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

また、平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」資格を有する者がいれば、薬剤師不在でも第一類薬を除く一般医薬品の販売が可能となりました。これにより、スーパー、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店での医薬品の販売が容易となり、競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

③ 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金及び保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長され、平成22年及び23年は新卒薬剤師が激減する見通しであります。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに伴い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

⑦ P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B 商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B 商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは10年を償却期間としており、その期末残高は29億17百万円であります。

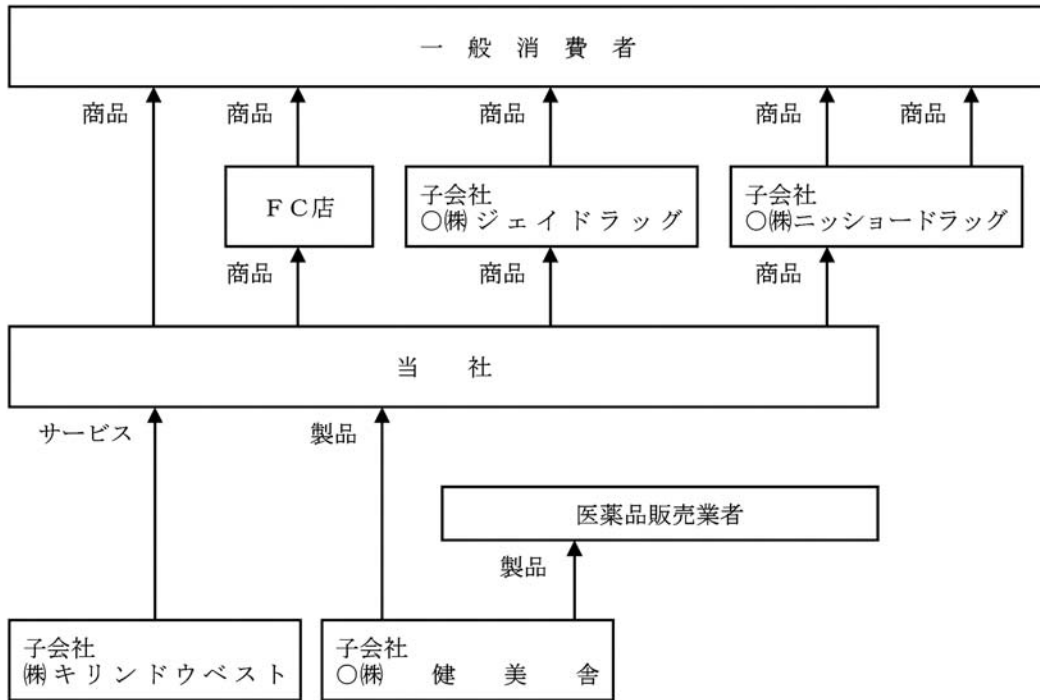
b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。
その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

- 小売事業 … 当社、(株)ジェイドラッグ並びに(株)ニッシュョードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。
- 製造卸売事業 … (株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。



(注) ○ : 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念として掲げ、顧客第一主義という考えのもと、組織・店舗・教育の抜本改革に取り組み、真のお客様の「感動」と「満足」を創造することを目指しております。

その実現を通して、「地域コミュニティの中核」となるドラッグストアチェーンを社会的インフラとして確立し、「楽（より楽しく）・美（より美しく）・健（より健康に）・快（より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として、売上高経常利益率3%、1株当たり当期純利益（EPS）100円を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高経常利益率1.5%（前期1.9%）、1株当たり当期純利益（EPS）△39.14円（前期45.86円）となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ドラッグストアは、ここ十数年来、豊富な品揃えと低価格路線にて成長してまいりました。しかしながら、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

さらに、ドラッグストア業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと思われれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは「顧客満足の追求」と「経営効率改善」の両立を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいり所存であります。

①出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて6分、自転車で6分、自動車でも6分」の6千世帯の小商圈に店舗を展開、関西大商勢圏の強化エリアにおける強力なドミナントエリアの再構築を行うべく、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続きM&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

②人材教育と薬剤師の確保と登録販売者の養成並びに人材教育

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、登録販売者の養成等による専門性の高い接客サービスの提供、スーパードラッグストアに併設する調剤薬局の開局推進、医療モールへの新規出店を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化と、お客様に信頼される人材育成に注力してまいります。

さらに薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

③経営の効率化

当社グループは、さらなる成長にむけての組織体制及び店舗システムの整備・改善により、経営基盤の強化を図るとともに、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでまいります。

④内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594	4,427
受取手形及び売掛金	1,318	1,522
たな卸資産	12,317	※1 11,538
繰延税金資産	315	389
その他	3,173	2,099
流動資産合計	20,719	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,694	14,822
減価償却累計額	△7,223	△7,947
建物及び構築物(純額)	7,471	6,875
土地	399	—
建設仮勘定	3	—
その他	1,632	2,296
減価償却累計額	△1,261	△1,316
その他(純額)	370	979
有形固定資産合計	8,244	7,855
無形固定資産		
のれん	3,334	2,917
その他	27	59
無形固定資産合計	3,361	2,976
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 136	※2 152
長期貸付金	3,166	3,037
繰延税金資産	1,096	1,303
敷金及び保証金	4,205	4,069
その他	1,515	1,545
貸倒引当金	△65	△104
投資その他の資産合計	10,056	10,004
固定資産合計	21,661	20,836
資産合計	42,380	40,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,926	13,333
短期借入金	2,130	600
1年内返済予定の長期借入金	3,791	4,161
未払法人税等	456	476
未払消費税等	56	314
賞与引当金	378	365
ポイント引当金	32	31
店舗閉鎖損失引当金	98	88
その他	1,818	1,708
流動負債合計	21,688	21,080
固定負債		
長期借入金	9,079	8,557
退職給付引当金	94	113
その他	557	763
固定負債合計	9,731	9,435
負債合計	31,420	30,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	4,498	3,828
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,958	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	9
評価・換算差額等合計	2	9
純資産合計	10,960	10,297
負債純資産合計	42,380	40,813

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
売上高	106,695	104,964
売上原価	78,583	77,528
売上総利益	28,111	27,436
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,718	—
報酬及び給料手当	10,738	10,795
賞与引当金繰入額	377	364
退職給付費用	146	238
福利厚生費	1,023	—
賃借料	5,611	5,646
減価償却費	1,039	1,035
その他	5,676	8,124
販売費及び一般管理費合計	26,330	26,204
営業利益	1,781	1,232
営業外収益		
受取利息	66	—
受取情報処理料	390	412
受取賃貸料	272	259
その他	152	235
営業外収益合計	881	907
営業外費用		
支払利息	210	203
賃貸費用	381	310
その他	39	99
営業外費用合計	632	612
経常利益	2,030	1,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
保険解約返戻金	29	—
リース資産減損勘定取崩額	—	5
その他	0	—
特別利益合計	33	8
特別損失		
たな卸資産評価損	—	919
減損損失	※1 492	※1 616
店舗閉鎖損失	※2 96	※2 127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	98	72
その他	84	6
特別損失合計	772	1,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,291	△206
法人税、住民税及び事業税	938	523
法人税等調整額	△147	△286
法人税等合計	790	236
当期純利益又は当期純損失(△)	500	△443

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	3,237
当期変動額		
新株の発行	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
前期末残高	4,192	4,498
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	500	△443
当期変動額合計	305	△670
当期末残高	4,498	3,828
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	9,652	10,958
当期変動額		
新株の発行	1,001	—
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	500	△443
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,306	△670
当期末残高	10,958	10,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	7
当期変動額合計	△29	7
当期末残高	2	9
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	7
当期変動額合計	△29	7
当期末残高	2	9
新株予約権		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,686	10,960
当期変動額		
新株の発行	1,001	—
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	500	△443
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	7
当期変動額合計	1,274	△662
当期末残高	10,960	10,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,291	△206
減価償却費	1,063	1,060
減損損失	492	616
のれん償却額	427	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	98	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	19
受取利息及び受取配当金	△67	△67
支払利息	210	203
固定資産除却損	15	1
店舗閉鎖損失	42	72
保険解約損益(△は益)	△29	2
売上債権の増減額(△は増加)	△289	△227
たな卸資産の増減額(△は増加)	453	779
仕入債務の増減額(△は減少)	△597	409
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	257
その他の資産の増減額(△は増加)	△138	533
その他の負債の増減額(△は減少)	35	△227
その他	4	△74
小計	2,891	3,635
利息及び配当金の受取額	64	65
利息の支払額	△215	△203
法人税等の支払額	△1,217	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△826
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の取得による支出	△26	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△341	△353
貸付金の回収による収入	292	296
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△186	△186
店舗敷金及び保証金の回収による収入	131	207
その他の支出	△113	△28
その他の収入	49	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,350	1,500
短期借入金の返済による支出	△4,860	△3,630
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	4,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,533	△4,152
リース債務の返済による支出	—	△19
株式の発行による収入	993	—
新株予約権の取得による支出	△1	—
新株予約権出資金相当額の預りによる収入	500	—
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△225
割賦債務の返済による支出	△137	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	170
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	4,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,523	※1 4,693

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ニッシュードラッグ (株)ジェイドラッグ (株)健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(株)キリンドウベストは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額919百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 (追加情報) 当社及び株ニッシュードラッグを除く連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が977百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
	<p>③ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当連結会計年度より当該損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額98百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用82百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用53百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年～10年間の均等償却を行っております。	のれんは、10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円増加、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当連結会計年度末残高399百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当連結会計年度末残高98百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当連結会計年度1,396百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当連結会計年度1,069百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度65百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)												
※1.	※1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,464百万円	未着商品	27百万円	原材料	46百万円						
商品及び製品	11,464百万円												
未着商品	27百万円												
原材料	46百万円												
※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円								
投資有価証券(株式)	20百万円												
投資有価証券(株式)	20百万円												
※3. 連結会計年度末日満期手形の処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,007百万円	※3.										
支払手形	1,007百万円												
4. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 ①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額(純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額)が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額(同)の75%をそれぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。	4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。												
5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000	5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
貸出コミットメントの金額	5,000百万円												
借入実行残高	1,000												
差引額	4,000												
貸出コミットメントの金額	5,000百万円												
借入実行残高	600												
差引額	4,400												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)																																																										
<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（492百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%～4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492	建物及び構築物	351百万円	リース資産	121	その他	19	計	492	建物及び構築物除却損	7百万円	有形固定資産「その他」除却損	1	敷金保証金除却損	11	建設協力金除却損	20	原状復帰費用	21	その他	32	計	96	<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（616百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%または5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金除却損</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市他	店舗	建物及び 構築物等	616	建物及び構築物	401百万円	その他	214	計	616	建物及び構築物除却損	20百万円	有形固定資産「その他」除却損	5	敷金及び保証金除却損	14	建設協力金除却損	33	原状復帰費用	25	その他	29	計	127
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492																																																								
建物及び構築物	351百万円																																																										
リース資産	121																																																										
その他	19																																																										
計	492																																																										
建物及び構築物除却損	7百万円																																																										
有形固定資産「その他」除却損	1																																																										
敷金保証金除却損	11																																																										
建設協力金除却損	20																																																										
原状復帰費用	21																																																										
その他	32																																																										
計	96																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
石川県 金沢市他	店舗	建物及び 構築物等	616																																																								
建物及び構築物	401百万円																																																										
その他	214																																																										
計	616																																																										
建物及び構築物除却損	20百万円																																																										
有形固定資産「その他」除却損	5																																																										
敷金及び保証金除却損	14																																																										
建設協力金除却損	33																																																										
原状復帰費用	25																																																										
その他	29																																																										
計	127																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)2	477	289	—	766
合計	477	289	—	766

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)1, 2, 3, 5	普通株式	(注)1	999,984	999,984	—	—
	第3回新株予約権 (注)1, 4, 5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	—	—
	第4回新株権予約 (注)1, 4, 5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	—	—
	第5回新株予約権 (注)1, 2, 3, 5	普通株式	(注)1	749,753	749,753	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,749,737	1,749,737	—	—

(注)1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第3回及び第4回新株予約権については平成20年6月4日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。

5. 当連結会計年度中に、第2回及び第5回新株予約権については全て行使され、又、第3回及び第4回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当連結会計年度末の新株予約権はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成20年8月15日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成21年2月15日	平成21年5月13日

当連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式（注）	766	186	—	952
合計	766	186	—	952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成21年2月15日	平成21年5月13日
平成21年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成21年8月15日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日

（注）平成22年5月12日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月15日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月15日現在)
現金及び預金勘定 3,594百万円 流動資産の「その他」 959 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30</u> 現金及び現金同等物 4,523	現金及び預金勘定 4,427百万円 流動資産の「その他」 296 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30</u> 現金及び現金同等物 4,693

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)					当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	108	34	30	43	建物及び構築物	567	176	66	323
有形固定資産の「その他」	3,066	1,345	300	1,421	有形固定資産の「その他」	2,307	1,173	232	902
無形固定資産の「その他」	323	163	3	157	無形固定資産の「その他」	279	178	3	97
合計	3,498	1,543	333	1,621	合計	3,153	1,528	302	1,322
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 589 百万円					1年内 496 百万円				
1年超 1,270					1年超 1,152				
計 1,860					計 1,648				
リース資産減損勘定の残高 196 百万円					リース資産減損勘定の残高 246 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 791 百万円					支払リース料 686 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 110					リース資産減損勘定の取崩額 95				
減価償却費相当額 573					減価償却費相当額 477				
支払利息相当額 53					支払利息相当額 80				
減損損失 98					減損損失 145				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 306 百万円					1年内 411 百万円				
1年超 3,127					1年超 4,761				
計 3,433					計 5,172				
店舗の賃貸取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	47	22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	28	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55	38	△17
	小計	87	66	△20
合計		111	113	2

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度(平成22年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	52	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	52	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	29	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55	48	△6
	小計	89	77	△11
合計		114	129	15

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたくうえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理していません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,007	△1,139
(2) 年金資産 (百万円)	646	886
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△361	△252
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	349	193
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	△11	△59
(7) 前払年金費用 (百万円)	82	53
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	△94	△113

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
(1) 勤務費用 (百万円)	133	141
(2) 利息費用 (百万円)	13	15
(3) 期待運用収益 (百万円)	△30	△16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	98
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	146	238

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	4.0	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6年～7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
たな卸資産 14百万円	たな卸資産 20百万円
賞与引当金 154	賞与引当金 149
未払社会保険料 17	未払社会保険料 19
未払事業税 45	未払事業税 44
未払事業所税 18	未払事業所税 19
店舗閉鎖損失引当金 40	店舗閉鎖損失引当金 35
ポイント引当金 13	ポイント引当金 13
その他 23	繰越欠損金 87
繰延税金資産小計 328	その他 11
評価性引当額 △7	繰延税金資産小計 401
繰延税金資産合計 320	評価性引当額 △11
繰延税金負債	繰延税金資産合計 389
未収事業税 5	
繰延税金負債合計 5	
繰延税金資産の純額 315	
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
減価償却資産 992百万円	減価償却資産 1,145百万円
土地 113	土地 113
リース資産 96	リース資産 124
貸倒引当金等 23	貸倒引当金等 30
退職給付引当金 39	退職給付引当金 47
長期未払金 42	長期未払金 43
長期前払費用 25	長期前払費用 30
繰越欠損金 318	繰越欠損金 304
その他 52	その他 47
繰延税金資産小計 1,704	繰延税金資産小計 1,887
評価性引当額 △510	評価性引当額 △494
繰延税金資産合計 1,194	繰延税金資産合計 1,393
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金 55	建設協力金 58
その他有価証券評価差額金 8	その他有価証券評価差額金 9
前払年金費用 33	前払年金費用 21
繰延税金負債合計 97	繰延税金負債合計 90
繰延税金資産の純額 1,096	繰延税金資産の純額 1,303

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.6
住民税均等割額 8.4	住民税均等割額 △52.5
評価性引当額 5.9	評価性引当額 △20.4
税効果未認識未実現利益 △0.0	税効果未認識未実現利益 △0.8
のれん償却額 13.5	のれん償却額 △82.0
関係会社株式評価損 △6.3	その他 3.1
その他 △1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △114.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 メディネット システムズ	大阪府 吹田市	30	健康食品の 販売等	-	商品の販売	売上高	11	売掛金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社メディネットシステムズは、当社代表取締役会長兼社長 寺西忠幸及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同等の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	967円28銭	1株当たり純資産額	908円81銭
1株当たり当期純利益金額	45円86銭	1株当たり当期純損失金額	39円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	500	△443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	500	△443
期中平均株式数(株)	10,912,795	11,331,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,135	—
(うち新株予約権)(株)	(30,135)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898	3,359
売掛金	※1 3,661	※1 4,011
たな卸資産	—	※2 8,655
商品	8,947	—
未着商品	38	—
前払費用	233	241
繰延税金資産	219	241
関係会社短期貸付金	—	620
未収入金	1,570	1,142
預け金	772	—
その他	418	464
流動資産合計	18,761	18,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,139	10,228
減価償却累計額	△4,408	△4,949
建物(純額)	5,730	5,279
構築物	1,365	1,414
減価償却累計額	△645	△747
構築物(純額)	720	666
工具、器具及び備品	1,182	1,202
減価償却累計額	△901	△951
工具、器具及び備品(純額)	280	251
土地	16	16
リース資産	—	168
減価償却累計額	—	△13
リース資産(純額)	—	154
建設仮勘定	3	98
有形固定資産合計	6,751	6,467
無形固定資産		
商標権	—	1
ソフトウェア	0	2
リース資産	—	31
電話加入権	16	—
その他	—	16
無形固定資産合計	17	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112	129
関係会社株式	6,711	6,569
出資金	4	4
長期貸付金	2,233	2,224
破産更生債権等	40	109
長期前払費用	701	597
繰延税金資産	745	950
敷金及び保証金	3,189	3,144
その他	584	707
貸倒引当金	△40	△81
投資その他の資産合計	14,283	14,355
固定資産合計	21,052	20,874
資産合計	39,813	39,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,432	3,760
買掛金	9,249	9,390
短期借入金	2,080	600
1年内返済予定の長期借入金	3,109	3,493
リース債務	—	35
未払金	※1 1,794	1,533
未払費用	40	42
未払法人税等	254	464
未払消費税等	49	310
預り金	6	7
前受収益	8	11
賞与引当金	299	287
店舗閉鎖損失引当金	59	88
流動負債合計	20,384	20,026
固定負債		
長期借入金	7,373	7,520
リース債務	—	126
長期預り保証金	146	—
その他	326	543
固定負債合計	7,846	8,190
負債合計	28,231	28,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,050	4,200
繰越利益剰余金	974	627
利益剰余金合計	5,119	4,922
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,579	11,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	10
評価・換算差額等合計	2	10
純資産合計	11,582	11,393
負債純資産合計	39,813	39,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
売上高	97,000	96,928
売上原価		
商品期首たな卸高	9,107	8,249
当期商品仕入高	75,689	76,047
合計	84,797	84,296
他勘定振替高	※1 91	※1 91
商品期末たな卸高	8,947	8,628
商品売上原価	75,759	75,576
売上総利益	21,241	21,352
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,470	1,213
報酬及び給料手当	7,794	8,095
賞与引当金繰入額	299	287
退職給付費用	125	216
福利厚生費	784	—
旅費及び交通費	250	—
水道光熱費	1,106	1,082
賃借料	4,031	4,155
減価償却費	869	887
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	2,801	3,953
販売費及び一般管理費合計	19,533	19,898
営業利益	1,707	1,453
営業外収益		
受取利息	50	—
受取配当金	1	—
受取情報処理料	296	321
業務受託手数料	※2 66	※2 81
固定資産受贈益	—	77
受取賃貸料	116	108
その他	126	130
営業外収益合計	658	720
営業外費用		
支払利息	165	174
支払手数料	—	47
賃貸費用	145	129
その他	32	41
営業外費用合計	343	392
経常利益	2,022	1,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
保険解約返戻金	29	—
リース資産減損勘定取崩額	—	5
その他	0	—
特別利益合計	30	5
特別損失		
たな卸資産評価損	—	697
関係会社株式評価損	228	142
減損損失	※3 370	※3 551
店舗閉鎖損失	※4 29	※4 29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59	72
その他	57	3
特別損失合計	745	1,497
税引前当期純利益	1,307	289
法人税、住民税及び事業税	736	491
法人税等調整額	△107	△232
法人税等合計	628	259
当期純利益	678	29

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	3,237
当期変動額		
新株の発行	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,050	4,050
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	150
当期変動額合計	1,000	150
当期末残高	4,050	4,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,490	974
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△150
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益	678	29
当期変動額合計	△516	△346
当期末残高	974	627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,635	5,119
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益	678	29
当期変動額合計	483	△196
当期末残高	5,119	4,922
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,094	11,579
当期変動額		
新株の発行	1,001	—
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益	678	29
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,484	△197
当期末残高	11,579	11,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	7
当期変動額合計	△29	7
当期末残高	2	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	7
当期変動額合計	△29	7
当期末残高	2	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
新株予約権		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,129	11,582
当期変動額		
新株の発行	1,001	—
剰余金の配当	△194	△226
当期純利益	678	29
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	7
当期変動額合計	1,453	△189
当期末残高	11,582	11,393

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) その他の商品（配送センターや本社内の商品） 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) その他の商品（配送センターや本社内の商品） 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)								
		<p>また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額697百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円減少し、税引前当期純利益が787百万円減少しております。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1308 932 1375"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8年～39年	器具・備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1308 1415 1375"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	8年～39年	工具・器具及び備品	5年～15年
建物	8年～39年									
器具・備品	5年～15年									
建物	8年～39年									
工具・器具及び備品	5年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当事業年度より当該損失見込額を計上しております。 この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額59百万円を計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82百万円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用53百万円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円増加、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度38百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度末残高200百万円)については、資産の総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「預け金」(当事業年度末残高218百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末残高16百万円)は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」(当事業年度末残高159百万円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度831百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当事業年度250百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」(前事業年度63百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度59百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当事業年度1百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度15百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)																								
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	売掛金	2,530百万円	未払金	464百万円	支払手形	995百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	売掛金	2,696百万円	商品	8,628百万円	未着商品	27百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
売掛金	2,530百万円																								
未払金	464百万円																								
支払手形	995百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	4,000																								
売掛金	2,696百万円																								
商品	8,628百万円																								
未着商品	27百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																								
借入実行残高	600																								
差引額	4,400																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)																							
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 50百万円 販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高 40 <hr/> 計 91		※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 49百万円 販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高 42 <hr/> 計 91																							
※2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 66百万円		※2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 81百万円																							
※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器具 備品等	370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及びリ ース資産等</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市他	店舗	建物及びリ ース資産等	551						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器具 備品等	370																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
石川県 金沢市他	店舗	建物及びリ ース資産等	551																						
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>		建物	209百万円	構築物	32	器具・備品	8	リース資産	119	計	370	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（551百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>		建物	335百万円	構築物	41	工具、器具及び備品	8	リース資産	157	長期前払費用	8	計	551
建物	209百万円																								
構築物	32																								
器具・備品	8																								
リース資産	119																								
計	370																								
建物	335百万円																								
構築物	41																								
工具、器具及び備品	8																								
リース資産	157																								
長期前払費用	8																								
計	551																								
※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 7百万円 器具・備品除却損 0 原状復帰費用 6 その他 14 <hr/> 計 29		※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 13百万円 構築物除却損 1 工具、器具及び備品除却損 2 建設協力金除却損 3 原状復帰費用 8 その他 0 <hr/> 計 29																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	477	289	—	766
合計	477	289	—	766

(注) 当事業年度の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	766	186	—	952
合計	766	186	—	952

(注) 当事業年度の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)					当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
借主側					借主側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	72	16	22	33	建物	411	119	42	250
構築物	15	8	2	4	車両運搬具	8	2	—	6
車両・運搬具	8	0	—	8	工具、器具及び備品	2,083	1,057	229	796
器具・備品	2,769	1,218	279	1,271	ソフトウェア	268	173	3	91
ソフトウェア	312	160	3	148	合計	2,772	1,353	274	1,144
合計	3,178	1,405	306	1,466					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
535百万円					443百万円				
1年超					1年超				
1,157					987				
計					計				
1,692					1,430				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
184百万円					217百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
703百万円					612百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
89					85				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
511					423				
支払利息相当額					支払利息相当額				
48					68				
減損損失					減損損失				
97					118				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)																								
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	1百万円	1年超	4	計	6	1年内	188百万円	1年超	2,169	計	2,357	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,860</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	計	4	1年内	306百万円	1年超	3,553	計	3,860
1年内	1百万円																								
1年超	4																								
計	6																								
1年内	188百万円																								
1年超	2,169																								
計	2,357																								
1年内	1百万円																								
1年超	2																								
計	4																								
1年内	306百万円																								
1年超	3,553																								
計	3,860																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当事業年度(自 平成21年2月16日 至平成22年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 121百万円 未払社会保険料 13 未払事業税 28 未払事業所税 11 商品 10 店舗閉鎖損失引当金 24 その他 8 繰延税金資産の合計 219 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 649百万円 土地 6 リース資産 90 投資有価証券 19 貸倒引当金等 18 長期未払金 42 敷金保証金 2 関係会社株式評価損 11 その他有価証券評価差額金 8 長期前払費用 22 その他 16 繰延税金資産小計 887 評価性引当額 △62 繰延税金資産合計 824 繰延税金負債 建設協力金 37百万円 前払年金費用 33 その他有価証券評価差額金 8 繰延税金負債合計 79 繰延税金資産の純額 745	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 116百万円 未払社会保険料 14 未払事業税 44 未払事業所税 13 商品 12 店舗閉鎖損失引当金 35 その他 4 繰延税金資産の合計 241 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 817百万円 土地 6 リース資産 111 投資有価証券 20 貸倒引当金等 21 長期未払金 42 敷金及び保証金 2 関係会社株式評価損 69 その他有価証券評価差額金 4 長期前払費用 30 その他 16 繰延税金資産小計 1,142 評価性引当額 △120 繰延税金資産合計 1,022 繰延税金負債 建設協力金 40百万円 前払年金費用 21 その他有価証券評価差額金 9 繰延税金負債合計 72 繰延税金資産の純額 950
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0 住民税均等割額 6.5 評価性引当額 0.9 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割額 28.7 評価性引当額 20.0 その他 △1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,022円15銭	1株当たり純資産額	1,005円48銭
1株当たり当期純利益金額	62円18銭	1株当たり当期純利益金額	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	678	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	678	29
期中平均株式数(株)	10,912,795	11,331,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,135	—
(うち新株予約権)(株)	(30,135)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
小売事業 (百万円)	—	—
製造卸売事業 (百万円)	187	186
合計 (百万円)	187	186

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
小売事業 (百万円)	78,089	77,278
製造卸売事業 (百万円)	269	344
合計 (百万円)	78,358	77,623

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
小売事業 (百万円)	106,483	104,780
製造卸売事業 (百万円)	211	184
合計 (百万円)	106,695	104,964

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗 売上 高	商品 売上 高	医薬品	22,256	20.9	22,354	21.3
		健康食品	4,402	4.1	4,443	4.2
		化粧品	27,633	26.1	26,751	25.5
		育児用品	4,604	4.3	4,588	4.4
		雑貨等	42,218	39.6	40,517	38.7
	計	101,116	95.0	98,655	94.1	
	調剤売上高	5,008	4.7	5,747	5.5	
小計			106,125	99.7	104,403	99.6
その他			357	0.3	376	0.4
合計			106,483	100.0	104,780	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	79,412	74.8	79,741	76.4
国内子会社	26,712	25.2	24,662	23.6
合計	106,125	100.0	104,403	100.0